

札幌自動車道
朝里川橋（下り線）床版取替検討

特記仕様書

令和 6 年 9 月

東日本高速道路株式会社
北海道支社 札幌管理事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 札幌自動車道 朝里川橋（下り線）床版取替検討
1-1-2 道路名 札幌自動車道
1-1-3 履行箇所 自）北海道 小樽市 勝納町（小樽IC）
至）北海道 小樽市 星野町（銭函IC）

1-1-4 橋梁形式

橋梁名	橋梁形式	橋長	備考
桜町高架橋 下り線	鋼2径間連続非合成鈑桁 ＋4@鋼3径間連続非合成鈑桁 ＋鋼2径間連続非合成鈑桁	400.000m	床版取替設計
朝里川橋 下り線	7@鋼単純合成鈑桁	213.200m	床版取替設計

1-1-5 主な履行内容

項目	数量	備考
現地踏査	1式	
床版取替設計		
鋼単純合成鈑桁橋	7連	朝里川橋（下り線）
鋼3径間連続非合成鈑桁橋	4連	桜町高架橋（下り線）
既設鋼桁照査（LR）A	1式	
既設鋼桁照査（LR）B	1式	
維持修繕設計		
伸縮継手	13枚	
附帯工設計		
詳細図作成	6枚	
渡り線設計	0.15km	
道路施設設備設計	1式	
工事用発注図面作成		
図面修正	544枚	
数量計算	544枚	
設計打合せ	1式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 履行期間

本業務は、共通仕様書1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことが出来る全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことが出来るが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から10日以内に、履行期間通知書（別紙1-1）により、業務の始期及び終期を受注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から660日間まで

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から120日間まで

1-4 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへの登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-15-1「資料の貸与」に示す貸与資料の一覧は以下に示すとおりとする。

なお、設計を行うため資料の復元等を要する場合は、監督員と協議し定めるものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日
設計要領第二集	建設時の設計基準（昭和45年）	契約保証取得後貸与
工事完成図面	朝里川橋、桜町高架橋の工事完成図面	
建設時設計成果品	朝里川橋、桜町高架橋の設計成果品	

1-6 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無は下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議を追加・変更する場合がある。

下記協議は、当該設計の内容に応じて関係者等と協議することとしているため、協議等の進捗状況を監督員に適宜確認するものとする。

（1）規制関係

位置	路線名	管理者名	必要協議	備考
全線	札幌自動車道	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制等協議	

（2）道路関係

位置	路線名	管理者名	必要協議	備考
朝里川橋	市道朝里西3号線	小樽市	道路占用協議、 近接施工協議	
	朝里川管理用道路	北海道		
桜町高架橋	市道桜20号線	小樽市		
	市道桜1号線			
	市道桜38号線			
	市道桜1丁目			

	市道桜町本通線			
	市道桜 1 4 号線			

(3) 河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	必要協議	備考
桜町高架橋	熊碓川	小樽市	河川協議	準用河川
朝里川橋	朝里川	北海道		二級河川

(4) 電力・通信施設関係

位置	路線名	管理者名	必要協議	備考
小樽 IC～ 銭函 IC	光通信ケーブル	KDDI (株) 東日本高速道路(株)	施工時の制約範囲確認、移設等 検討協議	
	メタル通信ケーブル・電源ケーブル	東日本高速道路(株)		
桜町高架橋	高圧電力線等	北海道電力(株)		K P W 3 6 . 7 0
	電柱等	北海道電力ネットワーク(株)		K P W 3 6 . 8 0

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4 「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

種別	工種	作業単位	備考
現地踏査	—		
床版取替設計	鋼単純合成鈑桁橋 A	朝里川橋（下り線）	
	鋼 3 径間連続非合成鈑桁橋 A	桜町高架橋（下り線）	
	鋼 3 径間連続非合成鈑桁橋 E		
既設鋼桁照査（LR）	既設鋼桁照査（LR）A	朝里川橋（下り線）	
	既設鋼桁照査（LR）B	桜町高架橋（下り線）	
維持修繕設計	伸縮継手	桜町高架橋（下り線）	
附帯工設計	詳細図作成	朝里川橋（下り線）	
	渡り線設計		
	道路施設設備設計		

工事発注用図面作成	図面修正		
	数量計算		
設計打合せ	—		

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、打合簿に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3-0-1「契約変更」に準じた協議のうえ、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-8 打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合簿は、電子メールによる伝達とし、受注者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールでの返送のうえ、保管するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-4-4-1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-10 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者および受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、「設計要領第二集 橋梁保全編」及び本特記仕様書 1-5 に示す諸基準に基づき、別に貸与する既存資料の設計条件を整理するとともに、鋼橋の既設 R C 床版の床版取替に伴うプレキャスト P C 床版の基本設計並びに、現行活荷重及び死荷重変更等による既設鋼桁橋の設計照査（支承含む）、発生応力度が許容値を満足しない場合に既設鋼桁照査（Load rating）（以下、「L R」）の実施、床版取替工事の発注用図面作成及び対面通行規制に係る渡り線の設計を行うものである。設計は、共通仕様書 5-5「附帯工設計」、5-7-3「基本設計」、5-7-4「詳細設計」、7-3「維持修繕設計」の項目を適用する。

2-2 現地踏査

現地踏査は、床版取替設計に必要な現地状況を把握するものであり、特に既設橋梁・高架の横過する

道路、河川等の状況及び近接構造物に留意しなければならない。なお、監督員から貸与する資料と現地状況に相違がある場合は、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査の検測数量は、1式とする。

2-3 床版取替設計

床版取替設計とは、鋼橋の既設RC床版の取替に伴うプレキャストPC床版の基本設計、床版取替時の施工計画検討、現行活荷重及び床版取替後の死荷重変更等に伴う既設鋼桁橋（支承含む）の設計照査を行うものをいう。なお、床版取替は全幅取替とした場合の施工計画検討とする。交通運用計画等変更が生じた場合には監督員から別途指示するものとし、変更に伴う増加費用については監督員と協議するものとする。

2-3-1 設計種別

種別	類似区分 ※1	数量	設計条件	設計区分 ※2
床版取替設計 鋼単純合成鉄桁橋A	A	7連	対象橋梁： ①朝里川橋（下り線：A1～P1） ②朝里川橋（下り線：P1～P2） ③朝里川橋（下り線：P2～P3） ④朝里川橋（下り線：P3～P4） ⑤朝里川橋（下り線：P4～P5） ⑥朝里川橋（下り線：P5～P6） ⑦朝里川橋（下り線：P6～A2） 桁 長： ①②③27.1m ④37.5m ⑤⑥⑦30.0m 有効幅員： ①9.25m ②9.47m ③10.82m ④13.24m ⑤15.14m ⑥16.18m ⑦16.73m 設計活荷重： B活荷重（TL-20、TT-43）	基本設計
床版取替設計 鋼3径間連続非合成鉄桁橋A	A	1連	対象橋梁： 桜町高架橋（下り線：P2～P5） 桁 長： 71.1m 有効幅員： 9.25m 設計活荷重： B活荷重（TL-20、TT-43）	基本設計
床版取替設計 鋼3径間連続非合成鉄桁橋E	E	3連	対象橋梁： ①桜町高架橋（下り線：P5～P8） ②桜町高架橋（下り線：P8～P11） ③桜町高架橋（下り線：P11～P14） 桁 長： 71.1m 有効幅員： 9.25m 設計活荷重： B活荷重（TL-20、TT-43）	基本設計

※1 類似区分：共通仕様書5-7-6「類似構造物の取扱いによる設計区分」に示す。

※2 設計区分：既存橋梁建設時設計資料に基づいて共通仕様書5-7-3「基本設計」に示す設計をいう。

2-3-2 計画概要書

計画概要書には、共通仕様書5-7-3「基本設計」の規定による他、次の検討事項を記載するものとする。

- (1) 設計荷重変更に伴う上部工の照査結果
- (2) 桁の合成・非合成を考慮した既設床版撤去及び新設床版設置の概略施工順序、施工方法及び問題点
- (3) 工程短縮を考慮した既設床版の撤去及び新設床版設置におけるクレーン規模、台数、配置位置

等の検討

2-3-3 設計内容

床版取替設計において実施する内容は下表のとおりとする。

項 目	内 容		摘 要
床版取替設計	主構造等	・プレキャストP C床版及び壁高欄の設計、数量算出及び図面作成	既設構造物の撤去、再設置に必要な数量算出、図面作成を含む
	付属物	下記に示す項目の設計、数量算出及び図面作成 ・床版下面、桁端部のコンクリート表面保護 ・床版防水工・舗装（擦り付け含む） ・伸縮装置、排水装置、検査路、橋名板、橋歴板、飛雪防止柵、はく落 ・通信管路 ・防護柵（擦り付け部） ・その他付属物	

2-3-4 設計照査

設計照査とは、鋼橋の新設プレキャストP C床版設置後、現行の設計要領を用いて既設鋼桁橋及び支承の応力照査を行うものをいう。

2-4 既設鋼桁照査（L R）

2-4-1 適用

既設鋼桁照査（L R）とは、鋼橋の既設R C床版の取替えを実施するにあたり、活荷重及び死荷重等による既設鋼桁の照査を行うものである。

2-4-2 照査の内容

2-3床版取替設計において、道路橋示方書（平成24年）に基づいて床版取替後の既設鋼桁の照査を実施し、発生応力度が許容値を満足しない場合に既設鋼桁照査（L R）を実施するものとする。なお、道路橋示方書（平成24年）に基づく既設鋼桁の照査に要する費用は床版取替設計に含むものとする。

既設鋼桁照査（L R）では、「床版取替工事における既設鋼桁照査に関する参考資料」に基づいて、L Rを用いた主桁の耐荷性能評価を行い主桁補強の要否を判定し監督員に報告するものとする。

2-4-3 内訳書の区分

既設鋼桁照査（L R）の内訳書の区分は、下表のとおりとする。

種別	数量	設計条件	備考
既設鋼桁照査（L R）A	1 式	対象橋梁：①朝里川橋（下り線：A1～P1） ②朝里川橋（下り線：P1～P2） ③朝里川橋（下り線：P2～P3） ④朝里川橋（下り線：P3～P4） ⑤朝里川橋（下り線：P4～P5） ⑥朝里川橋（下り線：P5～P6） ⑦朝里川橋（下り線：P6～A2） 鋼単純合成鈹桁橋 設 計 長：①②③27.1m ④37.5m ⑤⑥⑦30.0m 有効幅員：①9.25m ②9.47m ③10.82m ④13.24m ⑤15.14m ⑥16.18m	7 連

種別	数量	設計条件	備考
		⑦16.73m	
既設鋼桁照査（L R） B	1 式	対象橋梁：桜町高架橋（下り線：P2～P5） 鋼3径間連続非合成鈑桁橋 設計長：71.1m 有効幅員：9.25m	1 連

2-5 維持修繕設計

共通仕様書 7-3-3 「設計内容」に示す維持修繕設計の内容は、下表のとおりである。

対象 構造物		数量	設計内容	設計区分	同一種類の適用	内訳書の項目
桜町高架橋 (下り線)	P2	1 枚	伸縮継手	詳細設計	基本となる設計	伸縮継手 A
	P5	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P2 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P8	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P2 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P11	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P2 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P14	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P2 橋脚を適用	伸縮継手 C
朝里川橋 (下り線)	A1	1 枚	伸縮継手	詳細設計	基本となる設計	伸縮継手 A
	P1	1 枚	伸縮継手	詳細設計	A1 橋台を準用	伸縮継手 B
	P2	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P1 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P3	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P1 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P4	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P1 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P5	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P1 橋脚を適用	伸縮継手 C
	P6	1 枚	伸縮継手	詳細設計	P1 橋脚を適用	伸縮継手 C
	A2	1 枚	伸縮継手	詳細設計	基本となる設計	伸縮継手 A

なお、上表に示す同一種類の準用・適用について詳細設計に基づき変更を要する場合は、監督員と協議し定めるものとする。

2-6 附帯工設計

2-6-1 詳細図作成

詳細図作成とは、共通仕様書 5-5-4 「詳細図作成」の規定に準じて行うものとし、種別及び設計内容等は以下のとおりとする。

詳細図の作成には規制計画の検討を含むものとし、①対面通行規制（全断面施工）、②通行止め（集中工事）について監督員と協議のうえ設計し、詳細図作成、数量算出を行うものとする。

種別	作成図面	図面の区分	数量	備考
詳細図作成	対面通行規制図	簡単	2 枚	
	対面通行車線運用計画図	簡単	2 枚	
	対面通行規制横断図	簡単	2 枚	

2-6-2 渡り線設計

渡り線設計とは、共通仕様書 5-5-5 「工事用道路設計」の規定により、2-6-1 で検討した規制計画に基づき設計するものとし、種別及び設計条件等は下表のとおりとする。

なお、渡り線とは、上下4車線（片側2車線）の高速道路において、土工部中央分離帯に仮舗装等を行い、交通を上下線片側に振ることで、対面通行運用を図るための連絡路をいう。

種別	開口予定箇所（開口部位置）	延長	幅員	区分	備考
渡り線設計	K P W 35.296 ～K P W 35.322	26m	3.5m	工事用道路 設計 A（詳細設計）相当	桜町高架橋 （下り線）、 朝里川橋 （下り線） 施工時
	K P W 37.480 ～K P W 37.600	120m	3.5m		

2-6-3 道路施設設備設計

道路施設設備設計とは、本線上の光通信ケーブル、メタル通信ケーブル、電源ケーブル等の設計を行うことをいう。

(1) 適用する共通仕様書

道路施設設備設計は、「施設工事調査等共通仕様書（令和6年7月）」第4章機械・電気・通信工事設計の関係各項の規定に従うものとする。

(2) 設計内容

道路施設設備設計において実施する内容は、下表のとおりとする。

種別	数量	設計区分 ※	区分	内容
道路施設設備設計	1 式	詳細設計	通信土木工事設計	①床版取替時等に支障となる光通信ケーブル、メタル幹線ケーブル、電源ケーブル、情報板、自発光スノーポール等を仮移設又は撤去する設計 ②仮移設した上記①を移設（復旧）する設計
			通信線路工事設計	区間 1：W37.650kp スノーポール～W37.450kp スノーポール L1=0.200km 区間 2：W36.850kp スノーポール～W36.500kp スノーポール L2=0.350km 区間 3：W35.574kp A 型情報板～W35.296kp 渡り線 開口部銭函 IC 側端部 L3=0.278km L1～L3 計=0.828km

※ 設計区分：施設工事調査等共通仕様書 4-2-2 「詳細設計」に示す設計をいう。

2-7 工事発注用図面作成

2-7-1 図面修正

図面修正とは、共通仕様書 5-1-1 「工事発注用図面作成」の規定により、本特記仕様書 1-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料等の成果品をもとに、図面修正及び数量の算出を行うことをいう。

なお、図面修正の種別は次のとおりとする。

種別	作成図面	図面の区分	数量	備考
図面修正 A 2	図面修正	比較的簡易	9 4 枚	床版工、交通管理施設、塗替塗装、渡り線計画、支障移転等
図面修正 B 1		比較的複雑	1 6 4 枚	床版工
図面修正 B 2		比較的簡易	1 1 9 枚	床版工
図面修正 C 1		比較的複雑	1 6 5 枚	床版工
図面修正 C 2		比較的簡易	2 枚	足場工

2-7-2 数量計算

数量計算は、修正された図面に基づき、工事費積算用数量及び工事発注用数量を算出するものとする。

項目	数量	備考
数量計算	5 4 4 枚	床版工、交通管理施設、渡り線計画、塗替塗装、支障移転等

2-8 設計打合せ

設計打合せは、下記のとおり行うものとする。

- (1) 業務着手時及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- (2) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社 北海道支社 札幌管理事務所でを行うものとする。
ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。
- (3) 打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め、7回とする。なお、当初打合せは現地踏査に含むものとし、別途支払は行わない。
- (4) 打合せ回数の増減に伴う費用は、別途監督員と協議し定めるものとする。
- (5) 打合せ方式について、対面式からオンライン方式に変更となった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-9 電算機使用料

電算機使用料とは、本業務で実施する床版取替設計や既設鋼桁照査（LR）に必要な電算機使用料をいう。内訳書の項目の区分は下表のとおりとする。

内訳書の項目	数量	備考
床版取替設計 電算機使用料 (鋼単純合成鈑桁橋)	1 式	朝里川橋（下り線：A1～P1） （下り線：P1～P2） （下り線：P2～P3） （下り線：P3～P4） （下り線：P4～P5） （下り線：P5～P6） （下り線：P6～A2）
床版取替設計 電算機使用料 (鋼3径間連続非合成鈑桁橋)	1 式	桜町高架橋（下り線：P2～P5）
既設鋼桁照査（LR） 電算機使用料 (鋼単純合成鈑桁橋)	1 式	朝里川橋（下り線：A1～P1） （下り線：P1～P2） （下り線：P2～P3） （下り線：P3～P4） （下り線：P4～P5） （下り線：P5～P6） （下り線：P6～A2）
既設鋼桁照査（LR） 電算機使用料 (鋼3径間連続非合成鈑桁橋)	1 式	桜町高架橋（下り線：P2～P5）

2-10 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとし、設計項目箇所及び数量が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は行わないものとする。なお、打合せが対面式からオンライン方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2-11 成果品

成果品は、共通仕様書1-46「成果品」の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書（紙）の表紙は、黄色、黒文字製本とする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
基本設計・詳細設計	橋梁位置図	50,000～125,000	A3	原寸	1	
	一般図	500、1,250	A3	原寸	1	
	共通仕様書 5-7-3(4)による図面	共通仕様書 5-7-7 詳細設計による	A3	原寸	1	

	設計計算書	—	A4		2	製本
	材料計算書	—	A4		2	製本
	計画概要書	—	A4		2	製本
詳細設計	施工計画書	—	A4		2	製本

※１：図中記号等は、共通仕様書５－３－８（１）を適用するものとする。

第３章 補足事項

３－１ 設計図書の変更及び追加について

床版取替設計、既設鋼桁照査（ＬＲ）、維持修繕設計、附帯工設計、工事発注用図面作成の実施に伴い、業務内容の変更または追加する場合があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。この場合の費用については、別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- （１）半断面施工による床版取替設計における図面修正及び数量計算の追加
- （２）現地踏査に伴う構造物補修設計の追加
- （３）照査及び対策検討結果及び大規模更新事業の計画見直しに伴う維持修繕設計の追加
- （４）関係機関との協議に伴う図面の追加
- （５）詳細図作成及び図面修正の区分、数量の変更及びこれに伴う数量計算の変更及び追加
- （６）道路橋示方書（平成２４年）に基づく既設鋼桁照査で許容値を満たした場合は、既設鋼桁照査（ＬＲ）の対象範囲を減ずる場合がある。
- （７）既設鋼桁照査（ＬＲ）の結果に基づいて、既設鋼桁の補強設計を追加する場合がある。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

（3-2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上